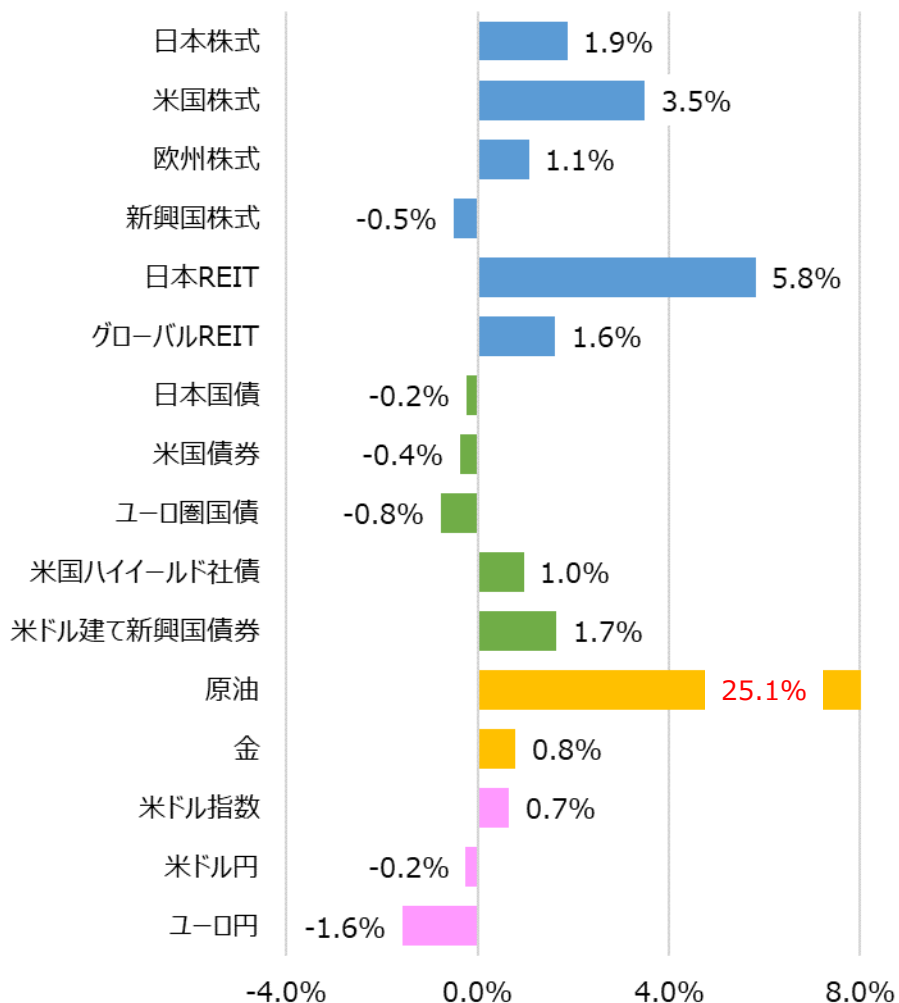




Weekly Market Review

期間：2020年5月4日～5月8日



【日本株式】

国内感染者数が減少傾向にあることや、米中対立の先鋭化が避けられる見通しとなったことなどが好感されました。米政府高官が新型コロナウイルスの拡散は中国に責任があると主張したことで対立の再燃が懸念されましたが、その後に米中閣僚が貿易交渉合意について電話協議し、履行を確認したとの報道から懸念は後退しました。一方、連休中に緊急事態宣言が5月末まで延長された他、民間雇用統計など米経済指標の悪化などが上値を抑えました。

【米国株式】

経済規模の大きいカリフォルニア州やミシガン州などが事業活動の制限緩和に動き、景気回復への楽観が広がりました。8日発表の雇用統計では非農業部門雇用者数が2,050万人減と過去最大を記録し、失業率は14.7%に急上昇しましたが、想定範囲内と受け止められました。失業者全体に占める「一時解雇・帰休」の割合が高かったことも雇用情勢の早期回復を期待させました。外出規制などの恩恵を受けやすい**優良ハイテク企業の構成比が高いNASDAQ総合指数は昨年末比でプラス圏に浮上しました。**

【欧州株式】

経済活動の再開が世界各地に広がっていることや、新型コロナウイルスワクチンの開発が進展しているとの報道などが上昇要因となりました。一方、ユーロ圏小売売上が予想を上回るマイナスとなったことや、欧州委員会が2020年のユーロ圏実質GDPが7.7%縮小するとの見通しを示したなどが投資家のリスク選好姿勢を後退させました。

【新興国株式】

新型コロナウイルスへの感染被害が**新興国全般で拡大傾向にあることなどから資金流入が抑えられました。**中国の輸出が予想外の回復を見せたことで下値は支えられました。通貨安が継続しているブラジルやトルコ、ウイルス被害が拡大しているインドの下落率が大きくなりました。

【日本REIT】

株式を大きく上回る上昇となりました。東証REIT用途別指数では、構成比の高いオフィス指数の反発が顕著でした。当該期間中に日銀が買い入れたREITの総額は20億円でした。

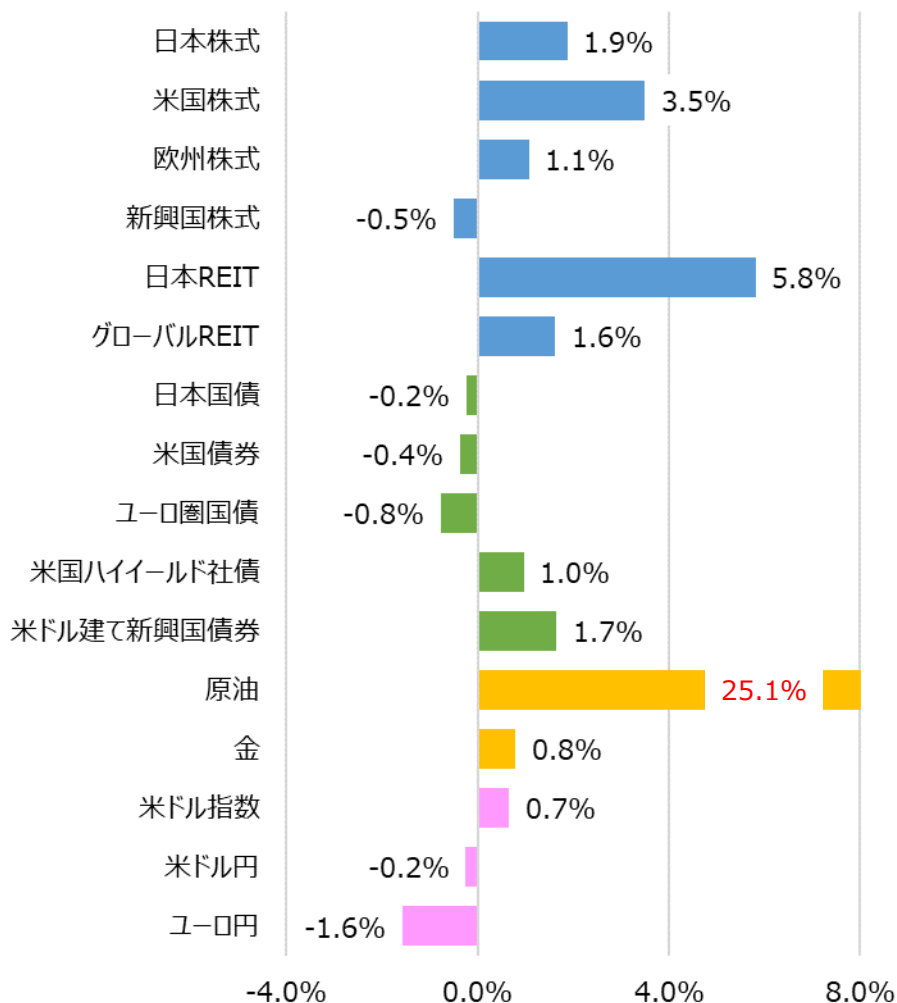
【グローバルREIT】

世界株式の上昇率（+2.5%）を下回りました。国別では構成比の高い米国が堅調だった他、日本や豪州の貢献度が高くなりました。米国REITの用途別では商業・物流用や住宅などが上昇する一方、オフィスは軟調でした。



Weekly Market Review

期間：2020年5月4日～5月8日



【日本国債】

連休明け後の7日に日銀が実施した国債買い入れオペで応札倍率が上昇し、売り圧力の強さが意識されました。ただ、米金利先物市場の動きを受けて下値は支えられました。

【米国債券】

財政出動による資金調達額が4-6月期に約3兆ドルに膨らむことから**国債発行額を大幅に増やし**、満期までの期間を長めにする方針を米財務省が示したことで売りが優勢でした。米企業の社債発行が相次ぐ見通しとなっていることも重荷でした。ただ、**米金利先物市場で将来のマイナス金利を織り込む動き**が見られたことから一方的に売り込む流れとはなりませんでした。

【ユーロ圏国債】

ドイツ連邦憲法裁判所がECBの国債購入に違憲の疑いがあるとの判断を示したことで軟調な推移となりました。ドイツ・フランス・スペインが国債入札や売出しを行なったことも需給悪化を意識させました。一方、主要国中銀の緩和拡大姿勢が相場を支えました。新型コロナウイルスの感染拡大に加え、原油安も経済の重荷となっているノルウェーでは、中銀が予想外の利下げ（▲0.25%）を実施し、政策金利を初のゼロ%としました。英中銀は政策を据え置きましたが、議事要旨では資産購入枠の増額が示唆されました。

【米国ハイールド社債】

米企業の社債発行が相次ぐ見通しとなったことで需給悪化が懸念されましたが、株式相場の上昇から底堅く推移しました。エネルギーセクターが堅調でした。

【新興国債券（米ドル建て）】

原油価格の上昇でアフリカ・中東・南米の産油国債券が堅調でした。半面、米大手格付機関が格付け見通しをステイブル（安定的）からネガティブ（弱含み）に引き下げたブラジルが軟調でした。

【コモディティ（原油・金）】

原油相場は、経済活動再開の動きが広がっていることやOPECプラスの協調減産が1日から再開されたこと、米石油掘削リグ稼働数が8週連続で減少したことなどから反発基調が継続しました。金は欧州中銀がさらなる緩和拡大姿勢を見せたことや、米金利先物市場の動きを受けて上昇しました。

【米ドル指数】

米ドル指数は米中間の緊張が高まった局面で逃避需要から上昇しました。リスク回避時に買われやすい円も上昇し、ドイツ連邦憲法裁判所の判断が重荷となったユーロが下落しました。



当資料のお取り扱いに関する留意事項、使用している指数等について

当資料は情報提供を目的としてアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中に記載した内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、今後、予告なく変更することがあります。当資料で使用している各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資成果を示唆ないし保証するものではありません。

日本株式：TOPIX（東証株価指数）

米国株式：S&P500種株価指数（米ドルベース）

欧州株式：STOXX Europe 600種株価指数（ユーロベース）

新興国株式：MSCI新興国株式指数（米ドルベース）

日本REIT：東証REIT指数

グローバルREIT：FTSE EPRA/NAREITグローバルREIT指数（米ドルベース）

※P1文中の世界株式とは、MSCI All Country World Index（新興国を含む全世界株式指数、米ドルベース）

日本国債：FTSE日本国債指数

米国債券：ブルームバーグ・バークレイズU.S.アグリゲイト・フロートアジャステッド指数（米ドルベース）

ユーロ圏国債：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバルアグリゲイト・ユーロガバメント・フロートアジャステッド指数（ユーロベース）

米国ハイイールド社債：ICE バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチ米国ハイイールド・コンストレインド指数（米ドルベース）

米ドル建て新興国債券：J.P.Morgan 米ドル建て新興国債券コア指数（米ドルベース）

原油：CME上場のWTI原油先物取引の期近限月（1番限）価格（米ドルベース）

金：S&P GSCI CME金エクセスリターン指数（米ドルベース）

米ドル指数：ICE USが算出・公表する米ドルインデックス

出所：ブルームバーグ